



## 2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 吉野家ホールディングス  
 コード番号 9861 URL <http://www.yoshinoya-holdings.com>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)河村 泰貴  
 問合せ先責任者 (役職名)グループ財務経理本部長 (氏名)鶴澤 武雄 TEL 03-5651-8800  
 四半期報告書提出予定日 2020年7月29日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年2月期第1四半期の連結業績 (2020年3月1日～2020年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	39,681	△24.8	△4,955	—	△4,278	—	△4,087	—
2020年2月期第1四半期	52,799	6.0	1,044	—	1,254	—	1,097	—

(注) 包括利益 2021年2月期第1四半期 △4,274 百万円 (—%) 2020年2月期第1四半期 1,238 百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	△63.26	—
2020年2月期第1四半期	16.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	133,362	—	43,506	—	32.2	—
2020年2月期	126,167	—	48,385	—	37.9	—

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 42,907 百万円 2020年2月期 47,796 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2021年2月期	—	—	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	0.00	—	未定	未定

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、剰余金の配当につきまして、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本としながら、経営環境や資金需要の状況、連結業績の動向ならびにグループの成長に向けた積極的な事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案して決定する基本方針の下、配当予想を公表いたしました。上述の通り今期の業績予想は大幅に悪化することが見込まれるため、誠に遺憾ではございますが、第2四半期末の配当につきましては、無配の予想に修正させていただき、期末の配当につきましては未定とさせていただきます。

なお、現時点で今期の株主優待制度を変更する予定はございません。

### 3. 2021年2月期の連結業績予想 (2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,900	△22.6	△6,800	—	△5,900	—	△7,300	—	△112.98
通期	172,300	△20.3	△8,700	—	△7,800	—	△9,000	—	△139.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
新規一社(社名) 、除外1社(社名)株式会社アークミール  
(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年2月期1Q	65,129,558株	2020年2月期	65,129,558株
2021年2月期1Q	518,868株	2020年2月期	518,674株
2021年2月期1Q	64,610,780株	2020年2月期1Q	64,573,610株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(四半期連結損益計算書関係)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
(企業結合等関係)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)の連結業績は、連結売上高が396億81百万円(前年同期比24.8%減)、連結営業損失49億55百万円(前年同期は連結営業利益10億44百万円)、連結経常損失42億78百万円(前年同期は連結経常利益12億54百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は40億87百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益10億97百万円)と減収・減益となりました。

売上高は前年同期に対して大幅な減収となりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大影響に伴い、グローバルにビジネスを展開している当社は非常に大きな影響を受けております。国内においては、学校の一斉休校、各自治体の休業要請、緊急事態宣言の発令やその延長に伴い、グループ各社において、営業時間の短縮、店舗休業を1,000店舗の規模で実施いたしました。海外においては、中国は、2月の春節以降ほぼ全店を休業、営業時間を短縮し、アメリカ・アセアンにおいても、3月からの外出禁止令の発令に伴い営業時間の短縮・店舗休業が相次ぎました。

これらにより、各セグメントで、営業時間の短縮・店舗休業に加え、外出自粛に伴う店内飲食の大幅な減少などにより、売上高が大きく減少いたしました。コスト面では、政策的な経費支出の削減や、休業店舗の賃料減額交渉を行うなど、グループ全体でのコスト削減への取り組みを実施いたしました。また、売上高の減少に対し、当期はキャッシュ・フローを重視し、当初計画していた出店・改装投資も抑制しております。上述のコスト抑制策を実施したものの、売上高の大幅な減少や、閉店や店舗資産の収益力の低下に伴う減損損失および新型コロナウイルス感染症による損失など10億4百万円を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期に対して51億84百万円の減益となりました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い雇用調整助成金の当該支給見込み額を営業外収益として助成金収入6億39百万円を、各国政府や各行政の指示・ガイドラインに従い休業した店舗の休業期間中に発生した固定費の一部を特別損失として新型コロナウイルス感染症による損失5億54百万円を計上しております。

各セグメントにおいて、感染症拡大の予防に努めながら、テイクアウト商品の拡充、デリバリー対応店舗の増加や、機動的に販売施策を展開することで売上高を回復させてまいります。また、引き続き本部機能も含めた構造改革によるコスト低減を図ってまいります。

セグメント概況につきましては、次のとおりであります。

#### [吉野家]

売上高は、261億25百万円と、対前年同期比2.0%の減収となりました。

3月2日からの全国一斉休校により、お子様の食事の準備にご負担が増加すると考え、3月10日から「お子様の食事支援」を実施し、3月27日からは外出自粛要請を受けて「ご家庭の食事支援」へと拡大いたしました。4月には、外出自粛要請の拡大や緊急事態宣言を受け、「牛丼テイクアウト15%オフキャンペーン」の実施、「テイクアウト限定ファミリーセット」を販売するなど、食のインフラとして各種支援策を機動的に実施しながら、店内飲食からテイクアウトへと変化する顧客ニーズに迅速に対応いたしました。また、宅配需要の高まりに対応するため、宅配サービス対応店舗を546店舗へと積極的に拡大し、各種キャンペーンを実施いたしました。商品施策としては、3月から朝食需要を取り込むために「朝牛セット」を、4月から吉野家の牛肉をもっと食べたいというニーズにお応えした「肉だく牛丼」や吉野家史上最大のボリューム商品である「スタミナ超特盛丼」を販売いたしました。また、販売施策としては、5月に、昨年大変ご好評をいただいた「ポケ盛セット」をテイクアウト限定で実施いたしました。これらの結果、既存店売上高前年比は95.6%とコロナ禍にあっても堅調に推移いたしました。しかしながら、各種支援策による販売促進費やテイクアウト用包材費の増加に加え、当初計画していた施策の変更による一時費用や感染対策費用が増加したことにより、セグメント損失は、3億67百万円と、前年同期に比べ18億13百万円の減益となりました。同期間の店舗数は、7店舗を出店し、4店舗を閉鎖した結果、1,217店舗となりました。

#### [はなまる]

売上高は、39億83百万円と、対前年同期比49.5%の減収となりました。

減収の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い商業施設内店舗の大規模な休業や営業時間の短縮を行ったことにより、既存店売上高前年比が47.9%と大幅に減少したこととあります。商品施策としては、3月には「とろ玉フェア」を実施し、4月に「テイクアウト専用の500円(税込)メニュー」を販売いたしました。販売施策としては、3月に、ご好評をいただいている「天ぷら定期券」を販売いたしました。また、営業継続店舗においてテイクアウトメニ

ューの拡充や、テイクアウト販売店舗を増加したことに加え、「天ぷら定期券」の期間の延長やかけうどんの価格改定を行うなど、機動的に施策を展開いたしました。休業・営業時間短縮による大幅な減収により、セグメント損失は15億81百万円と、前年同期に比べ20億99百万円の減益となりました。同期間の店舗数は、7店舗を出店し、4店舗を閉鎖した結果、525店舗となりました。

#### [京樽]

売上高は、36億70百万円と、対前年同期比50.1%の減収となりました。

減収の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い店舗の大規模な休業や営業時間の短縮を行ったことにより、既存店売上高前年比が53.6%と大幅に減少したことや、外出自粛要請に伴い、お花見などのイベントによる弁当販売が減少したこととあります。商品施策としては、全業態においてご家庭で握り寿司を手軽に楽しむことができる「お家で『すしぱ』」（すしパーティーセット）や、京樽においてお子様向けの「ちょこっと寿司」、海鮮三崎港において「ちらしずしのタネ」を販売するなど、テイクアウト商品の充実を図りました。また、静岡県産“わら焼”カツオなど、産地にこだわった旬の食材を用いた「季節メニュー」を各業態で販売いたしました。販売施策としては、テイクアウト事業において、「創業88周年記念祭あかふじセール」やご好評をいただいている「中巻セール」、ひな祭りなどの“ハレの日”の各セール、外食事業における「本まぐろ祭」「(赤皿)99円セール」などを実施いたしました。休業・営業時間短縮による大幅な減収により、セグメント損失は、13億30百万円と、前年同期に比べ16億13百万円の減益となりました。同期間の店舗数は、5店舗を出店し、11店舗を閉鎖した結果、329店舗となりました。

#### [海外]

売上高は、45億29百万円と、対前年同期比14.3%の減収となりました。

減収の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い各エリアにおいて外出禁止令が発令されたことにより、店舗休業・営業時間の短縮を行ったこととあります。中国においては、営業再開店舗が増加いたしましたが出外を控える状況が続いており、前年を大きく下回る水準で推移いたしました。アメリカ・アセアンにおいては、外出禁止令の影響を受けております。休業・営業時間短縮による大幅な減収により、セグメント損失は、1億75百万円と、前年同期に比べ4億59百万円の減益となりました。同期間の店舗数は、20店舗を出店し、30店舗を閉鎖した結果、984店舗となりました。海外は決算期が1月～12月のため1月～3月の実績を取り込んでおります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ71億94百万円増加し、1,333億62百万円となりました。

これは主に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に鑑み、事業に必要な資金を安定的に確保するために金融機関からの資金調達を実施した結果、現金及び預金が101億50百万円増加したことによるものであります。その他、受取手形及び売掛金が23億55百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ120億73百万円増加し、898億55百万円となりました。これは主に、上記資金調達等により、流動負債の短期借入金が102億20百万円、固定負債の長期借入金が63億19百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ48億78百万円減少し、435億6百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比で5.7%減少し32.2%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループに与える影響について、合理的に算定することが困難なことから未定としておりましたが、緊急事態宣言解除を受け、経済活動再開の動きが見えてまいりましたので、現時点において入手可能な情報をもとに算定いたしました。詳細につきましては、本日(2020年7月28日)公表いたしました「連結業績予想の公表および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、当社事業を取り巻く環境について先行き不透明な状況が生じています。

当社グループではお客様、従業員の安全・健康を第一に考え、各国政府や各行政の指示・ガイドラインに従い、店舗の一時休業や営業時間の短縮等を行うほか、本社部門においてはテレワークや時差通勤の推進等により感染拡大防止に努めております。しかしながら更なる感染拡大や長期化が実現した場合には、世界的な経済活動の停滞に伴う個人消費の低迷により、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,604	32,755
受取手形及び売掛金	8,005	5,650
商品及び製品	3,262	3,277
仕掛品	66	66
原材料及び貯蔵品	3,657	4,245
その他	3,716	4,726
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	41,303	50,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,706	27,549
使用権資産（純額）	2,586	2,341
その他（純額）	20,302	17,947
有形固定資産合計	51,595	47,838
無形固定資産		
のれん	1,797	1,733
その他	3,435	3,121
無形固定資産合計	5,233	4,855
投資その他の資産		
投資有価証券	3,666	3,477
差入保証金	15,916	14,238
繰延税金資産	3,376	4,392
その他	5,119	7,888
貸倒引当金	△45	△43
投資その他の資産合計	28,034	29,954
固定資産合計	84,863	82,648
資産合計	126,167	133,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,313	4,881
短期借入金	6,265	16,485
1年内返済予定の長期借入金	5,793	7,061
リース債務	2,633	2,500
未払法人税等	691	149
賞与引当金	1,405	1,870
役員賞与引当金	10	15
株主優待引当金	285	415
資産除去債務	43	75
その他	14,521	10,922
流動負債合計	37,963	44,378
固定負債		
長期借入金	27,757	34,077
リース債務	7,616	7,692
退職給付に係る負債	623	272
資産除去債務	2,978	2,594
その他	843	840
固定負債合計	39,818	45,476
負債合計	77,782	89,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,504	11,504
利益剰余金	29,332	24,598
自己株式	△639	△639
株主資本合計	50,463	45,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	0
為替換算調整勘定	△2,631	△2,786
退職給付に係る調整累計額	△24	△35
その他の包括利益累計額合計	△2,666	△2,821
非支配株主持分	588	598
純資産合計	48,385	43,506
負債純資産合計	126,167	133,362

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	52,799	39,681
売上原価	18,411	15,319
売上総利益	34,387	24,362
販売費及び一般管理費	33,343	29,317
営業利益又は営業損失(△)	1,044	△4,955
営業外収益		
受取利息	12	21
受取配当金	45	0
賃貸収入	90	101
持分法による投資利益	122	-
助成金収入	-	639
雑収入	187	321
営業外収益合計	458	1,084
営業外費用		
支払利息	81	113
為替差損	29	56
賃貸費用	69	54
持分法による投資損失	-	62
雑損失	66	120
営業外費用合計	248	408
経常利益又は経常損失(△)	1,254	△4,278
特別利益		
固定資産売却益	4	16
特別利益合計	4	16
特別損失		
減損損失	43	445
契約解約損	1	4
新型コロナウイルス感染症による損失	-	554
特別損失合計	44	1,004
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,214	△5,266
法人税、住民税及び事業税	578	70
法人税等調整額	△465	△1,221
法人税等合計	112	△1,151
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,101	△4,115
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△27
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,097	△4,087

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,101	△4,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	10
為替換算調整勘定	70	△77
退職給付に係る調整額	0	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	68	△81
その他の包括利益合計	136	△159
四半期包括利益	1,238	△4,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,230	△4,244
非支配株主に係る四半期包括利益	7	△30

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった株式会社アークミールは、2020年2月29日に全株式の譲渡を完了しております。それに伴い、同社を、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、国内においては緊急事態宣言解除により、徐々に改善に向かっており、今後もさらに改善に向うと考えられますが、感染の二次拡大の懸念や海外の状況等、依然近未来を測定するには不透明な状況が続くと想定しております。

当第1四半期連結累計期間(3～5月)以降の事業及び業績の回復見通しについては、緊急事態宣言解除後の日本国内における回復状況や、海外における回復状況も踏まえ、事業ごとに回復シナリオを複数用意し、グループとしてとりまとめを行っております。

結果、2020年度の連結売上高は、第2四半期以降で徐々に回復はするものの、2019年度対比12%減と見込んでおります。(なお、2020年2月29日に株式譲渡した(株)アークミールの売上高影響は除外して計算しております。)店内飲食の回復等、施策を進めてまいります。現時点の事業ごとの売上推移から2021年度で全事業が19年度水準まで戻るとは見込まず、2022年度に新型コロナウイルス感染拡大以前と同等になると想定しております。また損益においては、2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大影響による売上高減少や一時休業等の影響により、連結営業損失87億円を見込んでおります。現在、売上高獲得施策等に加え、コストセーブ策を推進し、仮に売上高が想定通りの回復に至らなくても以前の収益力が獲得できる様、構造改革を進めております。これにより、2022年度には売上高同様に損益についても2019年度水準に改善・回復すると想定しております。

当第1四半期連結累計期間の減損損失は、閉店や上述の通り事業ごとの測定の結果等により4億45百万円(前年同期は43百万円)を計上しております。また、繰延税金資産については、新型コロナウイルス感染症による影響を反映した今後の業績見通しおよび将来収益力等を勘案して回収可能性を判断しておりますが、当第1四半期連結累計期間に発生した繰越欠損金の影響により追加計上となっております。

なお、上述の仮定は現時点の判断であり、今後の状況次第では、見直しの可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

(新型コロナウイルス感染症による損失)

新型コロナウイルス感染症に対する各国政府や各行政の指示・ガイドラインに従い、店舗の一時休業や営業時間の短縮等を実施いたしました。そのうち一部の店舗の休業期間中に発生した固定費(人件費・地代家賃・減価償却費等)を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	吉野家	はなまる	京樽	海外	アーク ミール	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	26,386	7,798	7,298	5,283	5,291	52,058	740	52,799	—	52,799
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	270	74	50	—	0	395	216	612	△612	—
計	26,656	7,872	7,348	5,283	5,292	52,454	957	53,412	△612	52,799
セグメント利益 又は損失(△)	1,445	517	283	284	△147	2,383	17	2,400	△1,356	1,044

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社12社を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,356百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,382百万円、セグメント間取引消去66百万円及びのれんの償却額△40百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	吉野家	はなまる	京樽	海外	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	25,854	3,936	3,643	4,529	37,964	1,716	39,681	—	39,681
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	270	46	27	—	344	200	545	△545	—
計	26,125	3,983	3,670	4,529	38,309	1,917	40,227	△545	39,681
セグメント 損失(△)	△367	△1,581	△1,330	△175	△3,455	△198	△3,654	△1,301	△4,955

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社15社を含んでおります。

2. セグメント損失(△)の調整額△1,301百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,329百万円、セグメント間取引消去78百万円及びのれんの償却額△49百万円が含まれております。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社であった株式会社アークミールは、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外されたため、当第1四半期連結会計期間より「アークミール」を報告セグメントから除外しております。

## (企業結合等関係)

## 事業分離

## (1) 事業分離の概要

## ①分離先企業の名称

株式会社安楽亭

## ②分離した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：株式会社アークミール

事業の内容：ステーキ及びしゃぶしゃぶレストラン経営等

## ③事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社であった当社が保有する株式会社アークミール（以下、「アークミール」という。）の全株式を、2020年2月29日に株式会社安楽亭へ譲渡いたしました。（以下、「本株式譲渡」という。）

アークミールは、1970年に大阪府で日本発のステーキレストランチェーンである「ステーキハウス フォルクス」を、1976年に群馬県で北関東でのファミリーレストランチェーンの先駆けとなった「ステーキのどん」を、更には、1990年に群馬県で牛肉を和風に楽しめる「しゃぶしゃぶどん亭」を中心としたファミリーレストランのそれぞれ1号店を出店し、それらを主な事業としており、現在では、154店(2020年2月末時点)の店舗網を有しております。2008年2月に当社の連結子会社となった後、主要セグメントの1つとして、国内事業の成長に貢献を果たしてまいりましたが、一方で外食産業を取り巻く環境は厳しさを増し、大きな変革を求められている中、当社としては事業ポートフォリオの最適化を図り、成長事業へのリソース配分を戦略的に進めるべく、本株式譲渡を行うことが最善との結論に至りました。

また、アークミールにとっても安楽亭グループに加わることで、食材や店舗オペレーションの類似性により一層のシナジー効果が得られること、各地域での地盤を活かすことなどが見込まれることから、アークミールの持続的な成長と企業価値向上に資すると判断し、当社は、本株式譲渡について合意いたしました。

## ④事業分離日

2020年2月29日

なお、譲渡損益は2020年3月1日に認識し同日付で連結の範囲から除外しております。

## ⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

## (2) 実施した会計処理の概要

## ①移転損益の金額

本株式譲渡による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## ②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	2,056百万円
固定資産	5,775百万円
資産合計	7,831百万円
流動負債	3,638百万円
固定負債	4,106百万円
負債合計	7,745百万円

## ③会計処理

アークミールの連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を移転損益として認識しております。

## (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

アークミール

## (4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当第1四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として事業分離を行っており、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。